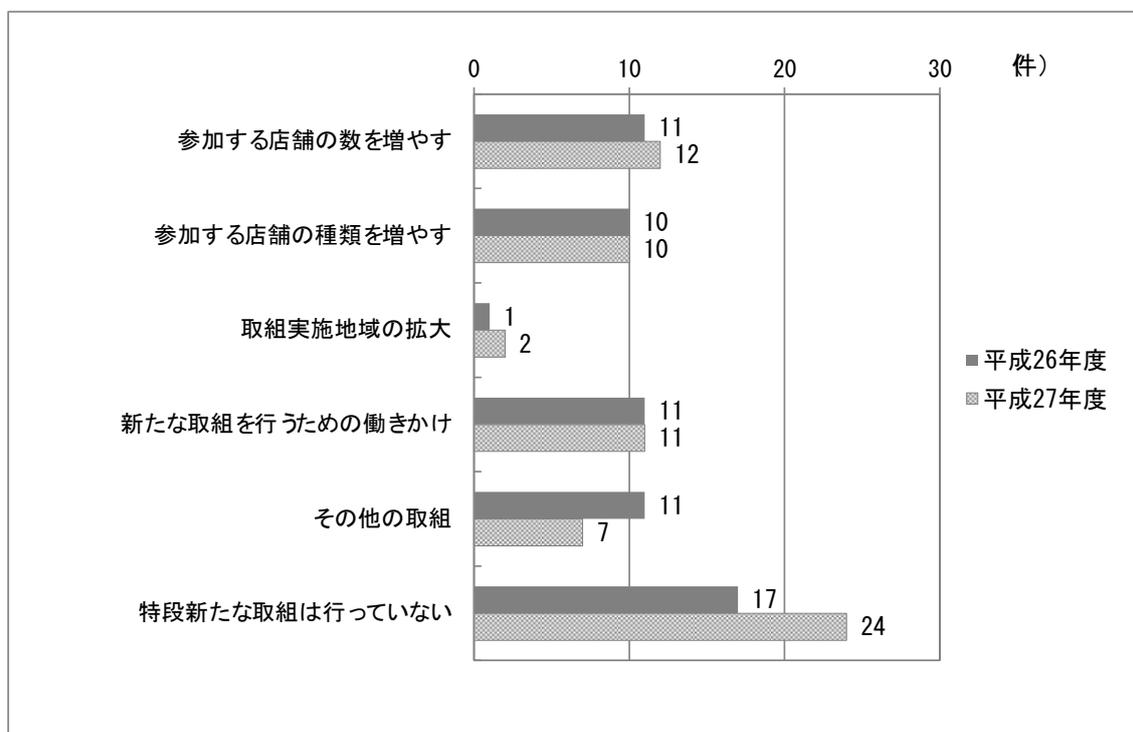


(3) 過去一年間に新たに取組んだ取組内容について

■ 今年度の特徴

「特段新たな取組は行っていない」が最も多く、次いで「参加する店舗の数を増やす」、「新たな取組を行うための働きかけ」、「参加する店舗の種類を増やす」が続いている。

過去一年間に新たに取組んだ取組内容について（複数回答）（都道府県）



- 「特段新たな取組は行っていない」が24件、「参加する店舗の数を増やす」が12件、「参加する店舗の種類を増やす」が10件、「取組実施地域の拡大」が2件、「新たな取組を行うための働きかけ」が11件、「その他の取組」が7件となっている。
- 「その他の取組」の内容に関連して挙げられたものは、次のとおりである。なお、上記表中の「その他の取組」として回答した都道府県以外も記述していることから、回答数は一致しない。

自治体	取組内容
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・市民団体、流通事業者、国の機関、地方公共団体から構成されており、北海道も参画している「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会（前身北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会）」の簡易包装推進に向けた街頭啓発（8月・10月）やエコ・バッグ利用状況アンケート調査（市民向け）に協力した。
山形県	<ul style="list-style-type: none"> ・県内35市町村のうち25市町村において協定方式又は登録方式により、食品小売店舗でのレジ袋の有料化を実施している。また、大型の食品系小売店舗がないその他10町村でもマイバック運動を展開し、レジ袋の削減に取り組んでいる。
神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層世代及び消費者への普及啓発活動を実施するため、大学、事業者、行政及び市民団体に対して、事業者店舗及び大学構内での普及啓発活動協働実施の働きかけを行った。
長野県	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層への啓発のため、専門学校、高校、事業者、消費者団体などと協働し、県内高校生対象の「エコバッグデザインコンテスト」を開催。
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対する、レジ袋有料化の協定後の状況に関する追跡調査。
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県では、市町が主体となってレジ袋有料化の取組を事業者・市民団体等との三者協定により進めており、現在29市町のうち28市町で協定によるレジ袋有料化が実施されている。残り1市町では、事業者が独自でレジ袋有料化の取組を実施している。 ・同業者でレジ袋を無料配布する新規店舗ができた場合など、これまではレジ袋を有料化していた事業者が無料配布へ戻そうとすることがあるため、市町等が事業者に対して継続的に働きかけ、レジ袋有料化の店舗数を確保している。
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年の10月～11月に実施した「平成27年度環境にやさしい買い物キャンペーン」において、「滋賀県におけるレジ袋削減の取組に関する協定」には不参加であるドラッグストア5店舗およびコンビニエンスストア1店舗において一般消費者に向けてマイバッグの携帯、グリーン購入および買い物マナーについての呼びかけを行った。
山口県	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者、事業者、行政関係者を対象に、県外リサイクル事業者の施設見学を実施した。
大分県	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーやディスカウントストア等の各社訪問を行った。

自治体	取組内容
沖縄県	・「平成 27 年度環境にやさしい買い物キャンペーン」(10 月)に際して、レジ袋の削減効果を説明した新デザインポスターの作成及び沖縄県本島内の路線バス車内への広告掲出(1ヶ月間)を行った。